

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 友朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	66,928	75,535	94,452
経常利益 (百万円)	7,658	8,291	11,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,212	5,427	7,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,033	5,691	7,672
純資産額 (百万円)	60,495	59,937	62,133
総資産額 (百万円)	75,010	75,689	79,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.53	122.58	172.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	77.6	78.4

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.28	48.47

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年10月、「ServiceNow ビジネス推進担当」を設置し、ServiceNow®(サービснаウ)を活用したワークフローのデジタル化や連携していない複数システムの統合など、IT戦略立案から運用保守までトータルサポートするITサービスを開始しました。

また、データ活用に特化したソリューションの第1弾として、2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT(セレクト)パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake(スノーフレイク)」の販売を開始しました。

第2弾として、2022年7月、生産管理パッケージ「mcframe 7 SCM/PCM(エムシーフレーム)」(注1)の取り扱いを開始しました。データ活用のためのクラウドプラットフォームであるSnowflakeと既存の工場IoTソリューションを組み合わせることで、連携していないデータの統合や共有を実現し、製造業の課題解決をサポートしていきます。

第3弾として、2022年11月、データ活用の高度化を実現するためのビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot(ジェミニオ)」と製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi(パステリオ エムアイ)」の販売を開始しました。

これらデータ活用ソリューションやこれまで培った業務ノウハウにより、顧客のビジネス課題解決や新たなビジネス機会の創出を可能とする「DTS DataManagement Solution」(DTS DMS)に発展させていきます。

「フォーカスビジネス」(注2)を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第3四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は39.1%となり順調に推移しています。

(注1) mcframe 7 SCM/PCM

mcframeは生産・販売・在庫・原価管理等の各種機能を提供し、組立加工からプロセス製造、個別受注生産まで対応可能な製造業向けSCM(サプライチェーンマネジメント)パッケージ。1996年の販売開始から世界17か国2,000サイト、1,000社以上の導入実績を誇る、製造業デジタルソリューション。

(注2) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

「新規領域・グローバルへの進出」

2022年11月、米国ITサービス企業Partners Information Technology社とより強固な連携を図り、米国事業を強化するため、同社株式の51%を取得しました。

今後も主要な顧客である金融機関のみならず、様々な業界に向けてDXなどのソリューション系ビジネスを強化していきます。

「ESGへの取り組み強化」

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会后、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

2022年8月、2022年度（2022年8月31日から2023年8月30日）の「JPX日経インデックス400」（注1）の構成銘柄として選定されました。

2022年11月、健康企業宣言東京推進協議会より健康経営の取り組みにおいて一定の成果を上げた企業として「健康優良企業・金の認定」を3年連続で更新しました。

2022年12月、本社（エンパイヤビル）で使用する全ての電力を、100%再生可能エネルギー（以下：「再エネ」）化しました。

なお、再エネ電力の調達は、エンパイヤビルの運営・管理を行っている東京建物株式会社と連携して調達したトラッキング付非化石証書（注2）を活用しています。

（注1）JPX日経インデックス400

資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

（注2）トラッキング付非化石証書

非化石電源由来の電気が有する「非化石価値（環境価値）」が証書化され、発電所所在地などの属性情報（トラッキング情報）が付与されたもの。

「自社経営基盤の改革」

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

「株主還元」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5月から9月に1,481,800株の自己株式を取得しました。また、2022年10月、上記で取得した自己株式全株を消却しました。

さらに、中間配当は、1株当たり50円（50周年記念配当20円を含む）としました。

「譲渡制限付株式交付制度の導入」

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとともに、社員のオーナーシップ意識醸成を目的として、譲渡制限付株式交付制度を導入しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、755億35百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により145億54百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、63億93百万円（前年同期比12.6%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、81億61百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は、82億91百万円（前年同期比8.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、54億27百万円（前年同期4.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	75,535	12.9%
営業利益	8,161	8.2%
経常利益	8,291	8.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,427	4.1%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	29,972	13.3%
テクノロジー&ソリューション	23,830	11.2%
プラットフォーム&サービス	21,732	14.1%
合計	75,535	12.9%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などが好調に推移し、売上高は299億72百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

業界特化ソリューション・サービスとして、国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アマリオン）」の取引モニタリング機能に加え、金融商品スクリーニング機能の提供を開始しました。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策業務における経済制裁リスト・ネガティブニュース照合業務に「AMLion」を採用いただきました。

今後も金融のあらゆる業態のコンプライアンスチェック業務の高度化・効率化に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は238億30百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

2022年9月、住空間のVRを活用したオンライン商談の実現、意匠デザインの強化、および法改正に伴う設定変更にも柔軟に対応できる機能を拡充した「Walk in home 2022」の販売を開始しました。また、「Walk in home」とのデータ連携や営業プロセスから施工、アフター管理までをサポート、現場監督の業務負担軽減などを実現した「Walk in home CUMOE(ウォークインホーム クモエ)」の販売を開始しました。

加えて、住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、情報の可視化を実現できる、住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE（ハウジング コア）」の提供を開始しました。

今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のDX化に貢献していきます。

さらに、米国のインターネット・セキュリティ標準化団体が策定したセキュリティガイドラインに準拠したアマゾンウェブサービス（以下：AWS）のセキュリティ対策の導入や運用を実現するため、「AWS セキュリティマネージドサービス」の提供を開始しました。

プラットフォーム&サービスセグメント

プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件の伸長などで、売上高は217億32百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

「ReSM plus」をとおして、中堅企業の生産性向上と企業全体でのワークスタイル変革に貢献するため、中堅企業のDXや業務支援に強みを持つ株式会社総合キャリアオプションと「ReSM plus」の販売代理店契約を締結しました。

財政状態としては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は756億89百万円となりました。のれんが11億73百万円、仕掛品が4億34百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が4億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億93百万円、商品及び製品が3億16百万円増加しましたが、現金及び預金が62億44百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が34億27百万円減少しました。

負債は157億51百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が7億22百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が6億24百万円増加しましたが、未払法人税等が12億28百万円、賞与引当金が12億9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億31百万円減少しました。

純資産は599億37百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により54億27百万円、新規連結などにより非支配株主持分が10億51百万円増加した一方で、自己株式の取得50億円、剰余金の配当39億82百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が21億96百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億98百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、プラットフォーム&サービス事業における受注高および受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、大型プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件などが増加したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	29,972	13.3
テクノロジー&ソリューション	23,830	11.2
プラットフォーム&サービス	21,732	14.1
合計	75,535	12.9

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	対前年同期 増減率（%）	受注残高 （百万円）	対前年同期 増減率（%）
業務&ソリューション	28,388	9.2	8,781	7.8
テクノロジー&ソリューション	23,052	11.0	5,864	5.0
プラットフォーム&サービス	23,073	22.6	10,314	36.4
合計	74,515	13.6	24,960	17.2

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	29,972	13.3
テクノロジー&ソリューション	23,830	11.2
プラットフォーム&サービス	21,732	14.1
合計	75,535	12.9

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、当第3四半期連結会計期間において、Partners Information Technology, Inc.の株式を51%取得しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」を参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,590,832	47,590,832	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,590,832	47,590,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月17日 (注)	1,481,800	47,590,832	-	6,113	-	6,190

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,475,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,569,400	435,694	-
単元未満株式	普通株式 28,132	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,072,632	-	-
総株主の議決権	-	435,694	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に26,800株、議決権の数の欄に268個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれています。

2. 2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式1,481,800株の消却を行いました。

これにより、当第3四半期会計期間末（2022年12月31日）の発行済株式総数は47,590,832株となっています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	5,475,100	-	5,475,100	11.16
計	-	5,475,100	-	5,475,100	11.16

（注）2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式1,481,800株の消却を行いました。

これにより、当第3四半期会計期間末（2022年12月31日）の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分と合わせて3,993,476株（発行済株式総数に対する所有株式の割合8.39%）となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,120	39,876
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	17,653
有価証券	1,200	998
商品及び製品	1,193	1,510
仕掛品	209	643
原材料及び貯蔵品	54	66
その他	1,030	1,677
貸倒引当金	24	37
流動資産合計	67,044	62,388
固定資産		
有形固定資産	3,669	3,741
無形固定資産		
のれん	209	1,383
その他	666	642
無形固定資産合計	876	2,026
投資その他の資産		
その他	7,531	7,538
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	7,526	7,533
固定資産合計	12,072	13,300
資産合計	79,116	75,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256	6,185
未払法人税等	2,392	1,164
賞与引当金	2,726	1,517
役員賞与引当金	77	57
受注損失引当金	76	45
その他	4,358	5,593
流動負債合計	15,888	14,563
固定負債		
退職給付に係る負債	832	899
その他	261	288
固定負債合計	1,094	1,187
負債合計	16,982	15,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	55,418	54,082
自己株式	5,342	7,534
株主資本合計	61,181	57,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	811
為替換算調整勘定	54	143
退職給付に係る調整累計額	172	162
その他の包括利益累計額合計	836	1,117
非支配株主持分	115	1,166
純資産合計	62,133	59,937
負債純資産合計	79,116	75,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	66,928	75,535
売上原価	53,706	60,980
売上総利益	13,221	14,554
販売費及び一般管理費	5,676	6,393
営業利益	7,545	8,161
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	80	96
その他	53	62
営業外収益合計	159	186
営業外費用		
支払利息	20	21
投資事業組合運用損	0	11
為替差損	18	14
その他	6	8
営業外費用合計	46	56
経常利益	7,658	8,291
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	255
賃貸借契約解約損	1	-
損害賠償金	16	-
特別損失合計	18	255
税金等調整前四半期純利益	7,640	8,036
法人税等	2,439	2,632
四半期純利益	5,200	5,403
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,212	5,427

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,200	5,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	202
為替換算調整勘定	57	96
退職給付に係る調整額	7	10
その他の包括利益合計	167	288
四半期包括利益	5,033	5,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,038	5,707
非支配株主に係る四半期包括利益	4	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、Partners Information Technology, Inc.の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	403百万円	451百万円
のれんの償却額	52 "	52 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,603	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,363	30	2021年9月30日	2021年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,802	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,179	50	2022年9月30日	2022年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,442	21,433	19,052	66,928	-	66,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	54	472	1,544	1,544	-
計	27,460	21,487	19,525	68,472	1,544	66,928
セグメント利益	2,957	2,487	2,097	7,542	2	7,545

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務&ソ リューション	テクノロ ジー&ソ リューション	プラット フォーム& サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,972	23,830	21,732	75,535	-	75,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	18	558	1,835	1,835	-
計	31,230	23,849	22,291	77,371	1,835	75,535
セグメント利益	3,349	2,646	2,180	8,177	15	8,161

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ビジネスモデルの変革を推進するため、報告セグメントを従来の「金融社会」「法人ソリューション」「運用基盤BPO」「地域・海外等」から、「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Partners Information Technology, Inc.を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,226百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、Partners Information Technology, Inc.の株式を51%取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Partners Information Technology, Inc.
事業の内容	・ IT Staffing (スタッフィング) ・ IT Services (サービス) ・ IT ソリューション導入支援事業 (SAP, SharePoint) ・ クラウドサービスやAIを活用したDX推進支援事業 ・ 業務アプリケーション開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国IT市場において、以下の分野を強化し、グローバル事業の拡大を図ることを目的としています。

- ・ IT StaffingおよびIT Services業務の更なる強化
- ・ 製造業、医療系業務への業界分野の拡大
- ・ 西海岸、中南部への事業地域拡大

(3) 企業結合日

2022年9月30日(みなし取得日)

2022年11月7日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日は2022年9月30日であり、かつ当社と被取得企業の四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,211百万円
取得原価		2,211百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,226百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間(2024年12月期まで)の業績の水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	2,220	5,279	14,428	21,928
S I・開発	24,170	15,991	829	40,992
プロダクト	50	161	3,794	4,007
顧客との契約から生じる収益	26,442	21,433	19,052	66,928
外部顧客への売上高	26,442	21,433	19,052	66,928

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて名称および区分定義を変更しています。この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	2,442	7,001	15,208	24,651
S I・開発	27,503	16,597	1,143	45,244
プロダクト	26	231	5,381	5,639
顧客との契約から生じる収益	29,972	23,830	21,732	75,535
外部顧客への売上高	29,972	23,830	21,732	75,535

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円53銭	122円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,212	5,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,212	5,427
普通株式の期中平均株式数(株)	45,515,800	44,271,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第51期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	2,179百万円
1株当たりの額	50円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年11月22日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社D T S

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。